



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東
コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 毅
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 植田 庸平 TEL 03 (5287) 7259
四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,485	14.3	247	△8.6	246	△12.0	155	△10.2
2022年3月期第2四半期	1,299	-	270	-	280	-	173	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	44.73	42.99
2022年3月期第2四半期	55.86	-

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,332	1,862	79.8
2022年3月期	2,199	1,706	77.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,862百万円 2022年3月期 1,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,082	19.0	432	1.8	432	2.5	286	2.3	82.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	3,475,000株	2022年3月期	3,475,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	3,475,000株	2022年3月期2Q	3,100,000株

(注) 当社は、2021年8月27日付で普通株式1株につき25株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果等により経済活動は回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

教育業界におきましては、このような経済状況や、少子化、教育制度改革や大学入試改革、文科省のGIGAスクール構想による学校へのICT導入、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとするオンライン教育サービスに対するニーズの高まりや、学校現場における教員の働き方改革など、取り巻く環境が大きな変革の時期を迎えております。

保育業界におきましては、共働き世帯の増加に伴い保育需要も増加しておりますが、保育施設が増えたことによる保育士不足や保育の質の低下が懸念されております。また、保育施設の待機児童問題は解消しつつある一方、小学校入学後に親の働き方を変えざるを得なくなるいわゆる「小1の壁」の問題が深刻さを増しており、学童保育をはじめとする子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

介護業界におきましては、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題やそれにとまなう認知症高齢者の急速な増加が見込まれ、より一層介護のニーズが高まっております。しかしながら、社会的な問題になっている少子高齢化の影響が介護業界の人材不足に与える影響は特に深刻で、有効求人倍率は依然として高い水準で推移しており、介護現場を支える人材確保や介護報酬改定の動きは注視すべき課題となっております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育や福祉の社会課題を解決し、より良い未来を創造する」ことをミッションに掲げており、教育、保育、介護を事業領域に挙げておりますが、どの分野も企業の人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。

以上の結果、売上高は1,485,890千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は247,293千円（前年同期比8.6%減）、経常利益は246,802千円（前年同期比12.0%減）、四半期純利益は155,453千円（前年同期比10.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①教育人材支援事業

ICT支援員派遣サービスについては、GIGAスクール構想による教育現場のDX化という環境のもとで、地方自治体向けサービスの受注が増加いたしました。また、部活動の運営受託サービスについても、新規顧客の開拓が進み、売上は増加いたしました。一方、今後成長が期待される教育分野に対する積極的な人的投資による人件費の増加や、新規登録者獲得のための募集費の増加が利益を圧迫いたしました。

その結果、売上高は430,105千円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益は87,840千円（前年同期比7.6%減）となりました。

②福祉人材支援事業

保育サービスにおいては、人材紹介サービス及び人材派遣サービスの売上が順調に伸び、売上及び利益は増加いたしました。一方、介護サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大により新規紹介数は伸び悩みましたが、経費の削減による効率的な事業運営を継続して行っております。

その結果、売上高は225,086千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は69,706千円（前年同期比12.7%増）となりました。

③個別指導教室事業

個別指導教室においては、2022年3月に「つきみ野校」及び「弥生台校」、7月に「中川校」を開校し、新規校舎の入塾者数が順調に増加するとともに、既存の校舎においても期首の在籍生徒数が前事業年度を上回ることで授業の受講数が増加し、売上及び利益は増加いたしました。

その結果、売上高は557,696千円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は150,666千円（前年同期比10.3%増）となりました。

④家庭教師事業

家庭教師サービスにおいては、市場拡大に伴うオンライン型家庭教師サービスの会員数の増加により、家庭教師サービス全体の会員数は増加し、売上は増加いたしました。一方、オンライン型家庭教師サービスの需要の増加に伴い、従来は首都圏や関西圏に限られていたプロモーションを全国へ拡大したことにより広告宣伝費は増加し、前

年同期比で利益は減少いたしました。

その結果、売上高は273,001千円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は52,172千円（前年同期比11.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は2,137,899千円となり、前事業年度末に比べ117,507千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が91,431千円、売掛金が22,955千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は194,598千円となり、15,972千円増加いたしました。これは主に敷金が11,548千円、建物が4,968千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,332,497千円となり、前事業年度末に比べ133,480千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は429,798千円となり、前事業年度末に比べ24,952千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が13,453千円、未払法人税等が11,025千円減少した一方、契約負債が8,786千円増加したこと等によるものであります。

固定負債合計は40,322千円となり、前事業年度末に比べ2,979千円増加いたしました。これは資産除去債務が2,979千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は470,121千円となり、前事業年度末に比べ21,973千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,862,376千円となり、前事業年度末に比べ155,453千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が155,453千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて91,431千円増加し、1,935,449千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116,238千円となりました。

これは主な増加の要因として、税引前四半期純利益246,802千円、契約負債の増加8,786千円、主な減少の要因として、法人税等の支払額98,382千円、売上債権の増加22,955千円、未払消費税等の減少13,453千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は24,806千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13,258千円、敷金及び保証金の差入による支出11,675千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信（日本基準）（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社業績予想への影響は、ワクチン接種をはじめとする諸対策やウィズコロナへの政策転換により、回復傾向で推移すると予想しておりますが、開示している業績予想と実績に大きな乖離が生じるおそれがある場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,018	1,935,449
売掛金	153,407	176,362
貯蔵品	3	3
前払費用	27,561	31,381
その他	70	70
貸倒引当金	△4,669	△5,368
流動資産合計	2,020,391	2,137,899
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,577	65,545
構築物（純額）	783	1,044
工具、器具及び備品（純額）	423	364
その他（純額）	946	1,873
有形固定資産合計	62,731	68,828
無形固定資産		
ソフトウェア	7,014	5,338
無形固定資産合計	7,014	5,338
投資その他の資産		
敷金	57,710	69,258
長期滞留債権	5,093	5,763
保険積立金	20,781	20,781
繰延税金資産	30,282	28,737
その他	105	1,652
貸倒引当金	△5,093	△5,763
投資その他の資産合計	108,879	120,430
固定資産合計	178,625	194,598
資産合計	2,199,017	2,332,497

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	164,199	154,730
未払費用	13,604	13,897
契約負債	68,158	76,945
賞与引当金	25,082	22,640
未払法人税等	110,741	99,716
未払消費税等	56,450	42,996
預り金	11,822	15,412
その他	4,690	3,459
流動負債合計	454,750	429,798
固定負債		
資産除去債務	37,343	40,322
固定負債合計	37,343	40,322
負債合計	492,094	470,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,100	333,100
資本剰余金	273,100	273,100
利益剰余金	1,100,504	1,255,957
株主資本合計	1,706,704	1,862,157
新株予約権	218	218
純資産合計	1,706,922	1,862,376
負債純資産合計	2,199,017	2,332,497

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,299,489	1,485,890
売上原価	934,445	1,112,445
売上総利益	365,044	373,444
販売費及び一般管理費	94,542	126,151
営業利益	270,502	247,293
営業外収益		
保険解約返戻金	14,332	-
受取保険金	-	308
その他	210	-
営業外収益合計	14,543	308
営業外費用		
上場関連費用	4,475	-
解決金	-	798
営業外費用合計	4,475	798
経常利益	280,570	246,802
税引前四半期純利益	280,570	246,802
法人税、住民税及び事業税	106,893	89,803
法人税等調整額	504	1,545
法人税等合計	107,397	91,348
四半期純利益	173,172	155,453

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	280,570	246,802
減価償却費	5,983	5,614
利息費用	49	51
解決金	-	798
受取保険金	-	△308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	1,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351	△2,442
返金引当金の増減額 (△は減少)	△67	-
保険解約戻戻金	△14,332	-
上場関連費用	4,475	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,888	△22,955
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16	△5,367
未払金の増減額 (△は減少)	△1,517	△2,705
未払費用の増減額 (△は減少)	2,467	292
前受金の増減額 (△は減少)	△3,815	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	8,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,753	△13,453
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	11,256	△6,942
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,304	2,359
その他	△795	△1,284
小計	274,827	210,615
保険金の受取額	-	308
解決金の支払額	-	△798
法人税等の支払額	△63,506	△98,382
法人税等の還付額	835	4,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,156	116,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,228	△13,258
資産除去債務の履行による支出	△1,100	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△11,675
敷金及び保証金の返還による収入	2,958	127
保険積立金の解約による収入	30,908	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,539	△24,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△502	-
長期未払金の返済による支出	△356	-
上場関連費用の支出	△2,475	-
新株予約権の発行による収入	218	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,115	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,580	91,431
現金及び現金同等物の期首残高	950,270	1,844,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,190,851	1,935,449

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益	326,675	212,189	503,495	257,130	1,299,489	—	1,299,489
外部顧客への売上高	326,675	212,189	503,495	257,130	1,299,489	—	1,299,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	326,675	212,189	503,495	257,130	1,299,489	—	1,299,489
セグメント利益	95,062	61,852	136,614	58,938	352,467	△81,965	270,502

(注) 1. セグメント利益の調整額△81,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収 益	430,105	225,086	557,696	273,001	1,485,890	—	1,485,890
外部顧客への売上高	430,105	225,086	557,696	273,001	1,485,890	—	1,485,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	430,105	225,086	557,696	273,001	1,485,890	—	1,485,890
セグメント利益	87,840	69,706	150,666	52,172	360,385	△113,092	247,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△113,092千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項


これまで家庭教師サービスは個人会員向けに授業を提供するサービスであることから、教育に関する人材サービスの一部として「教育人材支援事業」の中に含めておりましたが、オンライン家庭教師の需要増加により、今後主要な事業の一つとして取り組むことに伴い、第1四半期会計期間より「家庭教師事業」として区分いたしました。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。


参考:セグメント変更のイメージ

変更前

変更後

個別指導教室事業	個別指導塾運営サービス
教育人材支援事業	家庭教師サービス
	 家庭教師のサクシード
	教育人材サービス
福祉人材支援事業	福祉人材サービス



個別指導教室事業	個別指導塾運営サービス
家庭教師事業	家庭教師サービス
	 家庭教師のサクシード
教育人材支援事業	教育人材サービス
福祉人材支援事業	福祉人材サービス